

■英国：政府、新規原子力建設に向けての新たな資金調達支援の素案を提示

英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）は2019年7月22日、新規原子力発電所建設に向けての新たな資金調達支援策として「規制資産ベース」（RAB：Regulated Asset Base）モデルを公表し、2019年10月14日までの間パブリック・コンサルテーションを実施すると発表した。2050年までにカーボンニュートラルを目指す英国として、洋上風力、太陽光等の再エネが主力としつつも、常時稼働可能で大量の低炭素電力を供給できる原子力発電の価値を認め、規制資産として建設中から電気料金に組み入れる仕組みを目指す。資金調達費用の低減により、産業界の自主的な費用削減努力と併せてプロジェクト価格の引き下げを後押ししようとするもので、コンサルテーションによって消費者も含め広く関係者からの意見を集約していく。また報道によると、先週新たに首相に任命されたジョンソン首相は国会での質疑の際、「原子力はエネルギー・ミックスの一部を構成する」と原子力支援の方向性を確認したとされる。